

令和元年度
当麻町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 当麻町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
3. 令和元年度 当麻町財務分析(一般会計等)	18
(1) 純資産比率	19
(2) 住民一人当たりの資産額	20
(3) 住民一人当たりの負債額	20
(4) 資産老朽化比率	21
(5) 住民一人当たりの行政コスト	22
(6) 受益者負担割合	22

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■当麻町における財務書類の範囲

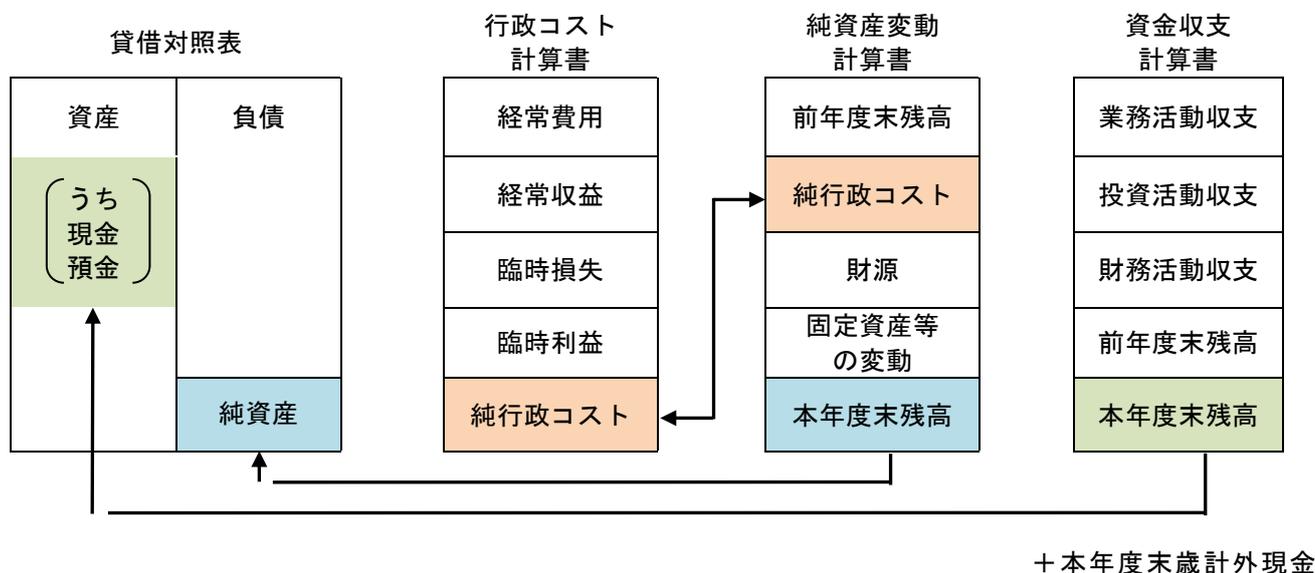
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公平委員会特別会計
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(医療診療施設勘定)
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
			水道事業会計
	一部事務組合等	大雪浄化組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		大雪消防組合	北海道市町村職員退職手当組合※
			北海道市町村総合事務組合※
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※)は、整備中のため数値は反映していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 当麻町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当麻町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	54,102,457	56,017,445	56,464,279	固定負債	9,307,497	10,635,272	10,681,020
有形固定資産	51,738,642	54,121,187	54,315,610	地方債等	8,489,342	9,287,481	9,333,162
事業用資産	43,026,583	43,091,576	43,256,108	長期未払金			
土地	21,879,737	21,908,882	21,911,340	退職手当引当金	789,037	789,037	789,102
立木竹	15,606,465	15,606,465	15,606,465	損失補償等引当金			
建物	10,923,850	11,085,214	11,478,711	その他	29,118	558,755	558,756
建物減価償却累計額	△5,877,216	△6,002,732	△6,234,156	流動負債	945,818	1,778,838	1,805,404
工作物	904,469	904,469	904,469	1年内償還予定地方債等	882,293	947,336	961,640
工作物減価償却累計額	△410,721	△410,721	△410,721	未払金		759,240	759,245
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	46,453	55,190	67,446
航空機				預り金			
航空機減価償却累計額				その他	17,072	17,072	17,073
その他				負債合計	10,253,314	12,414,110	12,486,424
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	55,483,710	57,398,698	57,846,504
インフラ資産	8,527,181	9,979,896	9,979,896	剰余分(不足分)	△10,164,066	△11,704,842	△11,739,593
土地	802,131	802,798	802,798	他団体出資等分			
建物	67,187	705,369	705,369	純資産合計	45,319,644	45,693,856	46,106,910
建物減価償却累計額	△62,457	△102,877	△102,877				
工作物	31,135,960	34,898,653	34,898,653				
工作物減価償却累計額	△23,415,640	△26,324,048	△26,324,048				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	951,148	2,028,757	2,284,126				
物品減価償却累計額	△766,270	△979,042	△1,204,520				
無形固定資産	19,248	20,663	20,824				
ソフトウェア	19,248	20,663	20,824				
その他							
投資その他の資産	2,344,566	1,875,596	2,127,844				
投資及び出資金	731,609	55,766	55,766				
有価証券	7,958	7,958	7,958				
出資金	723,651	47,808	47,808				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	20,261	43,989	44,330				
長期貸付金							
基金	1,595,087	1,778,647	2,030,563				
減債基金							
その他	1,595,087	1,778,647	2,030,563				
その他							
徴収不能引当金	△2,391	△2,806	△2,814				
流動資産	1,470,502	2,090,521	2,129,056				
現金預金	45,249	592,391	629,868				
資金	45,249	592,391	629,868				
歳計外現金							
未収金	45,240	118,117	118,203				
短期貸付金							
基金	1,381,253	1,381,253	1,382,225				
財政調整基金	601,439	601,439	602,411				
減債基金	779,814	779,814	779,814				
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金	△1,240	△1,240	△1,240				
繰延資産							
資産合計	55,572,958	58,107,967	58,593,334	負債及び純資産合計	55,572,958	58,107,967	58,593,334

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 555 億 73 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 453 億 20 百万円 (81.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 102 億 53 百万円 (18.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 581 億 8 百万円、純資産は約 456 億 94 百万円 (78.6%)、負債は約 124 億 14 百万円 (21.4%)、連結会計では資産は約 585 億 93 百万円、純資産は約 461 億 7 百万円 (78.7%)、負債は約 124 億 86 百万円 (21.3%) となっています。

② 令和元年度当麻町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当麻町が保有している資産状況についてみていきますが、単に当麻町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当麻町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当麻町における資産の構成を見ると、事業用資産が 77.4%、インフラ資産が 15.3%となっております。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

【参考】

単位：千円

項目（金額：千円）	当麻町	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
	R元年度						
有形固定資産	51,738,642	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	43,026,583	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,527,181	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	184,878	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	19,248	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	2,344,566	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,470,502	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	55,572,958	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	当麻町	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度						
有形固定資産	93.1%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	77.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	15.3%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.3%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.6%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

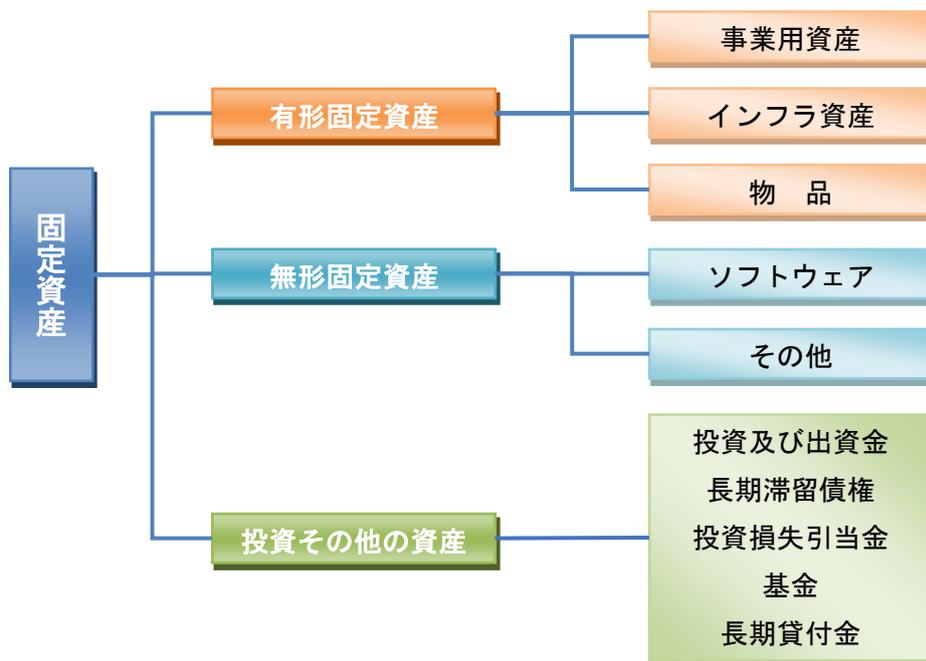
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

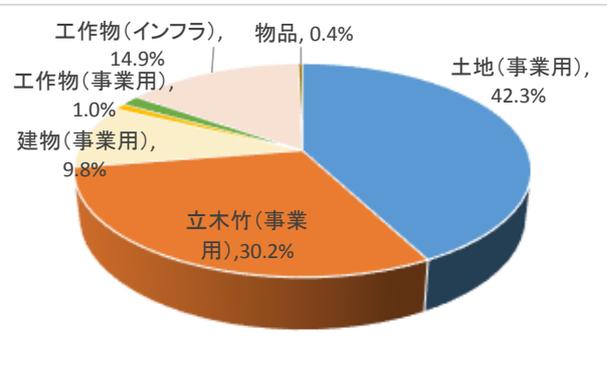


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当麻町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	21,879,737	42.3%
立木竹(事業用)	15,606,465	30.2%
建物(事業用)	5,046,634	9.8%
工作物(事業用)	493,748	1.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	802,131	1.6%
建物(インフラ)	4,730	0.0%
工作物(インフラ)	7,720,320	14.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	184,878	0.4%
合計	51,738,642	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の42.3%、次いで立木竹(事業用)の30.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当麻町においては、69.4%と他団体と比較すると高い水準です。ちなみに事業用資産は60.0%、インフラ資産は70.5%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	当麻町	【参考】					
	R元年度	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	43,982,614	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	30,532,304	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.4%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	53.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	75.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度当麻町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当麻町の純資産比率は81.5%で人口5千～1万人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

【参考】 単位：千円

項目(金額:千円)	当麻町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	55,572,958	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	10,253,314	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	45,319,644	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	81.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	18.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当麻町は16.9%で他団体と比較すると地方債の割合は人口5千～1万人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

【参考】 単位：千円

項目(金額:千円)	当麻町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	55,572,958	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	9,371,635	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	16.9%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,985,539	7,052,641	8,680,428
業務費用	3,145,195	3,546,939	3,824,892
人件費	830,098	979,470	1,150,603
職員給与費	741,570	869,657	1,023,993
賞与等引当金繰入額	46,453	55,190	67,446
退職手当引当金繰入額	-	-	9
その他	42,076	54,623	59,155
物件費等	2,267,076	2,503,028	2,591,141
物件費	1,074,023	1,230,737	1,296,767
維持補修費	226,698	244,716	252,758
減価償却費	966,355	1,027,575	1,041,615
その他	-	-	-
その他の業務費用	48,021	64,441	83,148
支払利息	43,496	53,359	53,750
徴収不能引当金繰入額	-	18	22
その他	4,525	11,065	29,376
移転費用	1,840,344	3,505,703	4,855,536
補助金等	971,656	2,975,905	4,325,236
社会保障給付	510,280	510,490	510,490
他会計への繰出金	347,796	-	-
その他	10,612	19,308	19,809
経常収益	184,361	374,495	393,786
使用料及び手数料	78,846	244,213	259,559
その他	105,515	130,282	134,227
純経常行政コスト	4,801,178	6,678,146	8,286,641
臨時損失	12,193	13,861	14,219
災害復旧事業費	12,193	12,193	12,193
資産除売却損	-	1,613	1,613
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	55	413
臨時利益	19,001	19,008	19,008
資産売却益	19,001	19,001	19,001
その他	-	7	7
純行政コスト	4,794,370	6,672,999	8,281,853

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約49億86百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億84百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48億1百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約47億94百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約66億73百万円、連結会計における純行政コストは約82億82百万円となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、当麻町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

当麻町においては、業務費用が63.1%、移転費用が36.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.7%、物件費等に45.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■ 経常費用の構成割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	当麻町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	4,985,539	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,145,195	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	830,098	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,267,076	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	48,021	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,840,344	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	当麻町	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	R元年度	5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.1%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	16.7%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	45.5%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.0%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	36.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当麻町における減価償却費の構成割合は19.4%であり、人口5千～1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.2%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	当麻町	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	R元年度						
減価償却費	966,355	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	4,985,539	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	19.4%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	13,469,558	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	55,572,958	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当麻町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.5%、扶助費である社会保障給付が10.2%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	当麻町	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	R元年度						
経常費用	4,985,539	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,840,344	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	971,656	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	510,280	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	347,796	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	10,612	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	当麻町	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	19.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	10.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	7.0%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,528,809	46,629,038	47,057,814
純行政コスト(△)	△4,794,370	△6,672,999	△8,281,853
財源	4,585,205	5,993,261	7,585,307
税収等	3,858,164	4,638,786	6,099,192
国県等補助金	727,040	1,354,475	1,486,115
本年度差額	△209,165	△679,738	△696,545
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△255,443	△254,358
本年度純資産変動額	△209,165	△935,181	△950,904
本年度末純資産残高	45,319,644	45,693,856	46,106,910

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約2億9百万円の減少、全体会計で約9億35百万円の減少、連結会計で約9億51百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,019,693	6,106,384	7,708,684
業務費用支出	2,179,349	2,600,681	2,853,149
移転費用支出	1,840,344	3,505,703	4,855,536
業務収入	4,630,476	6,800,558	8,418,626
臨時支出	12,193	12,249	12,602
臨時収入	-	10,822	-
業務活動収支	609,405	692,748	708,161
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,537,508	1,785,556	1,861,440
投資活動収入	651,515	1,012,453	1,067,858
投資活動収支	△885,993	△773,102	△793,582
【財務活動収支】			
財務活動支出	807,851	867,430	882,249
財務活動収入	1,075,042	1,312,242	1,324,369
財務活動収支	267,191	444,812	442,120
本年度資金収支額	△9,397	364,458	356,699
前年度末資金残高	54,646	227,934	273,169
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	45,249	592,391	629,868

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9百万円のマイナスとなり、資金残高は約45百万円に増加しました。全体会計では約3億64百万円のプラスで、資金残高は約5億92百万円に増加、連結会計では約3億57百万円のプラスで、資金残高は約6億30百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,019,693	6,106,384	7,708,684
業務費用支出	2,179,349	2,600,681	2,853,149
人件費支出	830,607	1,004,104	1,163,796
物件費等支出	1,300,721	1,532,119	1,606,193
支払利息支出	43,496	53,359	53,750
その他の支出	4,525	11,099	29,410
移転費用支出	1,840,344	3,505,703	4,855,536
補助金等支出	971,656	2,975,905	4,325,236
社会保障給付支出	510,280	510,490	510,490
他会計への繰出支出	347,796	-	-
その他の支出	10,612	19,308	19,809
業務収入	4,630,476	6,800,558	8,418,626
税収等収入	3,859,678	4,792,173	6,251,294
国県等補助金収入	587,719	1,635,554	1,767,194
使用料及び手数料収入	79,032	244,620	259,966
その他の収入	104,047	128,211	140,172
臨時支出	12,193	12,249	12,602
災害復旧事業費支出	12,193	12,193	12,193
その他の支出	-	55	409
臨時収入	10,815	10,822	10,822
業務活動収支	609,405	692,748	708,161
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,537,508	1,785,556	1,861,440
公共施設等整備費支出	565,312	1,233,740	1,266,318
基金積立金支出	551,796	551,816	583,638
投資及び出資金支出	420,400	-	-
貸付金支出	-	-	11,483
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	651,515	1,012,453	1,067,858
国県等補助金収入	128,506	463,530	463,531
基金取崩収入	504,008	531,484	553,897
貸付金元金回収収入	-	-	10,735
資産売却収入	19,001	17,439	17,439
その他の収入	-	-	22,256
投資活動収支	△885,993	△773,102	△793,582
【財務活動収支】			
財務活動支出	807,851	867,430	882,249
地方債等償還支出	799,792	859,371	874,189
その他の支出	8,058	8,058	8,060
財務活動収入	1,075,042	1,312,242	1,324,369
地方債等発行収入	1,075,042	1,312,242	1,324,369
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	267,191	444,812	442,120
本年度資金収支額	△9,397	364,458	356,699
前年度末資金残高	54,646	227,934	273,169
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	45,249	592,391	629,868

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 当麻町 財務分析（一般会計等）

これまでは、当麻町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当麻町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当麻町と北海道内自治体人口5千～1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 81.5%で平均値の 75.6%の 107.8%
- 住民一人当たりの資産額は 869 万円で平均値の 589 万円の 147.4%
- 住民一人当たりの負債額は 160 万円で平均値の 144 万円の 111.3%
- 資産老朽化率は 69.4%で平均値の 64.3%の 108.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 75 万円で平均値 95 万円の 78.9%
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 6.0%の 61.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当麻町	人口 5千～1万人
		R元年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.5%	75.6%

当麻町の純資産比率は、81.5%となっています。平均値と比べ高い水準です。

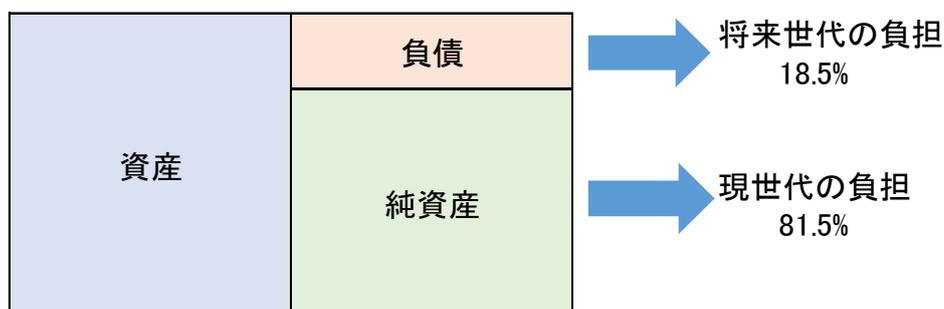
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当麻町の場合だと、自己資金が81.5万円、借金が18.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当麻町	人口 5千~1万人
		R元年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	869万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の6,464人で算出しています。

当麻町の「住民一人当たりの資産額」は869万円で、平均値の589万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	当麻町	人口 5千~1万人
		R元年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	160万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。当麻町は平均値と比較して高い水準となっています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当麻町	人口 5千～1万人
		R元年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	69.4%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	53.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	75.2%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当麻町の指標は、69.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が53.2%、インフラ資産が75.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	当麻町	人口 5千~1万人
		R元年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	75万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当麻町は75万円で、平均値と比較すると低い水準となっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	当麻町	人口 5千~1万人
		R元年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当麻町の受益者負担割合は3.7%となっております。